

平成 15 年 3 月期 決算短信(連結)

平成 15 年 5 月 30 日

会 社 名 常磐開発株式会社

登録銘柄

コ ー ド 番 号 1782

本社所在都道府県

福島県

(URL <http://www.jobankaihatsu.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏 名 住吉 勝馬

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長

氏 名 高山 栄之助

T E L (0246) 72 - 1111

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 30 日

親会社における当社の議決権保有比率 - %

親会社名 (コード番号: -)

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績(平成 14 年 4 月 1 日~平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

| | 売 上 高 | 営 業 利 益 | 経 常 利 益 |
|-----------|----------------|-------------|--------------|
| 15 年 3 月期 | 百万円 9,037 31.8 | 百万円 234 7.2 | 百万円 164 28.4 |
| 14 年 3 月期 | 13,261 13.0 | 252 - | 229 - |

| | 当 期 純 利 益 | 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 | 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 | 株 主 資 本 当 期 純 利 益 率 | 総 資 本 經 常 利 益 率 | 売 上 高 經 常 利 盈 率 |
|-----------|-----------|------------------------|--------------------------------------|------------------------|--------------------|--------------------|
| 15 年 3 月期 | 百万円 76 - | 円 錢 10.21 | 円 錢 - | % 3.8 | % 1.8 | % 1.8 |
| 14 年 3 月期 | 225 - | 28.93 | - | 10.2 | 2.3 | 1.7 |

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 5 百万円 14 年 3 月期 20 百万円
期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 7,465,143 株 14 年 3 月期 7,806,917 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総 資 産 | 株 主 資 本 | 株 主 資 本 比 率 | 1 株 当 た り 株 主 資 本 |
|-----------|-----------|-----------|-------------|-------------------|
| 15 年 3 月期 | 百万円 8,830 | 百万円 2,012 | % 22.8 | 円 錢 269.62 |
| 14 年 3 月期 | 9,909 | 2,021 | 20.4 | 257.51 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 7,464,327 株 14 年 3 月期 7,850,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー | 投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー | 財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー | 現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高 |
|-----------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|------------------------------|
| 15 年 3 月期 | 百万円 802 | 百万円 39 | 百万円 768 | 百万円 922 |
| 14 年 3 月期 | 75 | 96 | 244 | 908 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) - 社 (除外) 1 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想(平成 15 年 4 月 1 日~平成 16 年 3 月 31 日)

| | 売 上 高 | 經 常 利 益 | 当 期 純 利 益 |
|-----------|------------------|-------------|-------------|
| 中 間 期 通 期 | 百万円 2,900 10,000 | 百万円 200 160 | 百万円 210 125 |

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 16 円 75 錢

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の 6・7 ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、常磐開発株（当社）及び連結子会社である株リアルタイム、株ジェイ・ケイ・ハウス、その他の関係会社である常磐興産株、関連会社である常興電機株、地質基礎工業株、常磐港運株により構成されております。

当社グループが営んでいる事業内容は、建設事業、環境事業、不動産事業並びにその他事業であり、建設事業に係る設計・施工、環境事業に係る測定分析・施設管理、不動産事業に係る不動産の販売・仲介等の事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び関係会社、関連当事者の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は同一であり、次のとおりであります。

建設事業：当社は建築・土木並びにこれらに関連する事業を行ない、施工の一部を株ジェイ・ケイ・ハウス、常興電機株、地質基礎工業株に発注しており、また当社は常磐興産株が発注する建設工事の一部を請負い、建設用資材を購入しております。（会社総数5社）

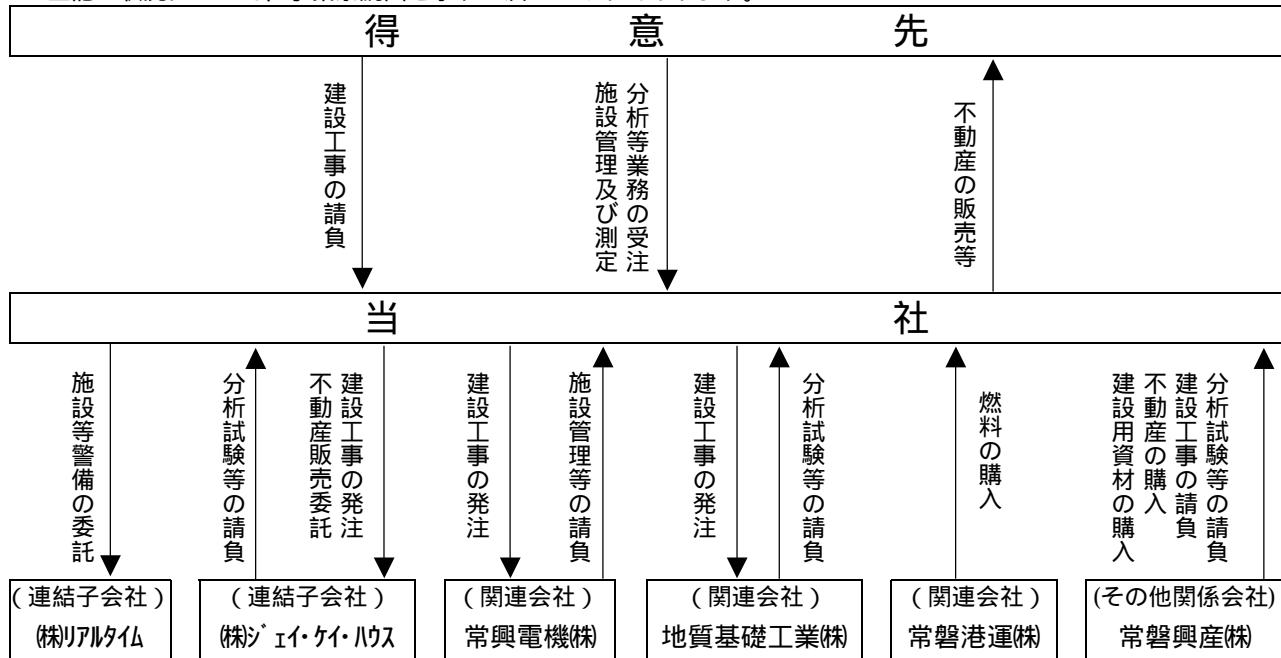
環境事業：当社は環境関連各種測定分析試験及びビル管理等の事業活動を行ない、株ジェイ・ケイ・ハウス、常興電機株、地質基礎工業株、常磐興産株が発注する分析試験、施設維持管理等を請負っております。（会社総数5社）

不動産事業：当社は造成した宅地を株ジェイ・ケイ・ハウスを通じての分譲販売等を中心に事業活動を行なっております。その宅地には常磐興産株から購入した土地も一部含まれております。（会社総数3社）

その他事業：当社は株リアルタイムに施設等の警備を委託しており、常磐港運株からは燃料を購入しております。（会社総数3社）

尚、ときわ流通株と小名浜港セメント荷役株は平成14年10月1日付けで合併し、常磐港運株に社名が変更になりました。

上記の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社は次のとおりであります。

連結子会社：株リアルタイム

（株）ジェイ・ケイ・ハウス

持分法適用関連会社：常興電機株

地質基礎工業株

常磐港運株

その他の関係会社：常磐興産株

警備保障事業、ビル管理保全事業、防犯・防災機器器具の販売、労働者派遣事業、介護用品・機器の販売並びにレンタル業、在宅介護に係る住宅リフォーム事業、居宅介護支援・サービス事業

建築、外構、造園工事の設計・監理・施工並びに請負業、建築物のリフォーム請負業、不動産の売買・賃貸借・管理・仲介等の取引に関する業務

電気設備、電気通信設備、消防用設備、機械器具、空調設備、配管工事の設計・施工・修理及び機器の販売、機械器具・設備等の販売の斡旋

地質調査、測量、設計、建設コンサルタント業務の施工並びに請負、とび、土工、コンクリート工事、管工事、さく井工事、水道施設工事、土木一式工事の設計・監理・施工並びに請負

港湾・一般貨物自動車運送事業、産業及び一般廃棄物の収集運搬、倉庫業

貨物運送業、自動車整備業、燃料及び自動車販売業、自動車リース・レンタカー業、損害保険代理業、油槽所管理業、不動産の売買・賃借及び仲介

観光娯楽施設の運営、プレストレストコンクリート製品の製造・販売・工事の請負、不動産の売買・賃貸、石炭・石油・建設用資材等の販売、紙製容器その他包装用品の製造・販売

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

連結子会社を含む当社は、常磐興産グループ共通の経営理念である『総親和、総努力により 1. 顧客主義 2. 品質主義 3. 人間主義を基本とし、社業の発展を図り社会に貢献する。』という経営の考え方を受けて、それ経営ビジョン、経営方針を定め、これらを具現化し、可能性を実証すべく企業活動を行なって参ります。

そして、新世紀の時代ニーズに適合した企業グループとして、生き残り、勝ち残り、さらなる成長と発展を目指すため、環境の整備・浄化・保全の機能を兼ね備えた総合建設業者として、建設事業をベースに環境関連事業の確立・拡大を図り、さらに、時代の要求に迅速に対応しながら、新たな事業にも積極的に挑戦し、邁進していく所存であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分については、株主への利益還元を経営の最重要政策のひとつと認識しており、経営資源の効率的運用と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に安定した利益配当を維持し、配当性向 30%以上を目安に業績に応じた利益還元を行なうことを基本方針と致します。当期の配当については、1 株につき 5 円の利益配当を実施いたしたく、平成 15 年 6 月 27 日開催予定の定時株主総会に付議させていただく予定であります。

(3) 目標とする経営指標

株主への利益還元が経営の最重要政策という観点から、株主資本利益率 8%（当面、当社単独での利益目標）を目標としております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

連結子会社を含む当社は、「変化する時代・社会にあって、常に顧客から選択してもらえる企業を目指し、もって、安定した収益基盤を築くことにより、社会（顧客）株主、社員の期待に応える」ことを基本として再確認し、中期経営計画を抜本的に見直して策定致しました。

その内容は、

1. 売上・収益の堅持のため、建設事業と環境事業の構成比を改善する
2. 請負業からの体質改善を目指し、顧客指向を掘り下げるにより “サービス” 技術の蓄積・育成を図る
3. 関連企業を含む個別技術を総合的に発揮できる体質をつくりあげる
4. 常に業務の合理性を追求し、前向きの姿勢で体質改善を図る
5. 企業倫理、遵法意識を高く持ち、あらゆる判断のガイドラインにする

以上により、更に開かれた経営を目指し、良き社風・ブランドをつくりあげることであります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社は、建築民間工事の受注力強化、茨城支店の再構築、総合環境事業への転換、保有するトータル技術を武器として B (ビフォア -)・P (プロセス)・A (アフター) サービス体制の構築を推進するとともに、トータルコストの縮減を図ることなどについて、全力で取り組んで参ります。

加えて、引き続き、キャッシュ・フローに基づく経営管理の充実、借入金の削減など、財務健全化に取り組むとともに、成果・業績主義による人事制度の推進や労働安全衛生マネジメントシステムの構築・実行による無事故無災害の達成を目指して参ります。

また、連結子会社である(株)リアルタイムについては、市場の伸びが期待されるセキュリティ一分野への拡販を進めて売上の拡大を目指すこと、そして、(株)ジェイ・ケイ・ハウスについては、トータル住宅サポート会社として早期に採算ラインにのせることを重点として諸課題に取り組んで参ります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

連結子会社を含む当社は、経営の透明性を高め、経営環境変化に迅速対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築し、充実させることを重要な施策として考えております。

連結子会社を含む当社の経営管理組織の整備に関する施策については、まず、当社については、1999年3月期より、監査役4名（うち社外3名）を選任し監査役会機能の強化を図り、取締役並びに取締役会に対する経営管理体制の充実を図っております。社外監査役3名は、当社発行済株式総数の23.4%を保有する筆頭株主（常磐興産株）の監査役を兼務しております。なお、当社は常磐興産株から主に建設工事を請負っておりますが、それらの取引につきましては、市場価格等を勘案して他の取引先と同様に経済合理性に照らした上、公正かつ適正に行っております。

また、変化の早い経営環境に迅速に対応するため、取締役会の基本方針に基づき、会社の重要な案件を迅速・十分に審議するため社長を議長とする経営会議を月2回開催し、機動的に業務執行ができる体制を整えております。

更に新日本監査法人と監査契約を締結して会計監査を受け、法律事務所（弁護士）と顧問契約を締結して法務関係についても必要に応じてアドバイスを受けております

連結子会社に対しては、当社の取締役及び監査役が出席する会議を毎月初め、定期的に開催し、子会社それぞれの利益計画の進捗状況を含めた経営全般について経営責任者から報告を受け、経営状況を把握すると同時に経営管理体制の充実を図っております。今後とも経営管理組織の更なる整備・充実に向け、取り組んで参る所存であります。

経営成績及び財政状態

（1）当期の概況

当連結会計期間におけるわが国経済は、緩慢なデフレスパイラルの状況に陥り、年初来の輸出の増加や生産の持ち直しの動きなどにより景気に一時持ち直しの動きがみられたものの、年後半にかけて米国経済の先行き懸念や株価低迷の影響、また、イラク情勢等から不透明感が増し最終需要の下押し要因となり、年度後半はほぼ横ばいで推移いたしました。

当社グループと関係が深い建設業界におきましては、公共工事が減少する中、民間工事におきましても受注競争が依然厳しく、利益幅が薄い工事の受注を余儀なくされる状況が続くとともに、過剰債務企業を中心に再編等を含んだ淘汰が進む状況で推移いたしました。

この様な状況下で当社は、抜本的な経営構造改革を断行いたしました。改革後の課題でありました組織体制及び業務の見直しと効率的な営業活動に取り組むとともに、外部購入原価の低減を目指して購買部門に発注権限を集中させること、並びに、固定人件費・経費削減の成果を会社利益の積み上げに結びつけることなどに努力して参りました。また、（ダイオキシン類）超微量化学物質分析計量証明事業の立ち上げなどの環境事業拡大策、及び、前期に全面的見直しを決定した中期経営計画の再構築に取り組んで参りました。

この結果、当連結会計期間の業績について、受注高は、厳しい受注環境を反映し、86億73百万円（前年同期比24.2%減）となりました。売上高は、建設事業の受注減少に伴い、90億37百万円（同31.8%減）となりました。繰越高は、受注高の減少が影響し、25億28百万円（同12.6%減）となりました。

利益につきましては、営業利益は、売上高の減少により、2億34百万円（同7.2%減）となりました。経常利益は、1億64百万円（同28.4%減）となりました。当期純利益は、前期の経営構造改革等の効果もあって好転し、76百万円（前年当期純損失2億25百万円）となりました。

資産等の取得及び処分の状況につきましては、環境関連事業の特定物質分析棟新築に93百万円の設備投資を実施しております。

また、投資を目的に有価証券を62百万円取得し、38百万円売却しております。

これらに必要な資金は、自己資金によって充当致しました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

ア.建設事業

受注高は、先に述べた厳しい環境が影響し、65億73百万円（前年同期比30.2%減）となり、そのうち工事別内訳は、建築55.7%、土木44.3%であります。売上高は、69億37百万円（同38.3%減）となり、そのうち工事別内訳は、建築49.2%、土木50.8%であります。繰越高は、25億28百万円（同12.6%減）となりました。営業利益は、売上高の減少の影響で、7億23百万円（同24.8%減）となりました。

イ.環境事業

受注高は、営業努力により、13億98百万円（前年同期比18.0%増）となりました。売上高も同様に、13億98百万円（前年同期比18.0%増）となりました。営業利益は、設備投資による費用負担増により、2億74百万円（同1.5%減）となりました。

ウ.不動産事業

受注高及び売上高は、宅地販売が振るわず、1億63百万円（前年同期比39.9%減）となりました。営業利益は、売上減の影響により、24百万円（同営業利益5百万円）の営業損失となりました。

エ.その他事業

受注高及び売上高は、前年同期とほぼ同額の5億38百万円（前年同期比4.6%減）となりました。営業利益は、19百万円（同営業利益61百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少及び棚卸資産の減少が主な要因となり、8億2百万円（前年同期 マイナス75百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、環境事業への設備投資等が主な要因となり、マイナス39百万円（同96百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少及び長期借入金の返済等が主な要因となり、マイナス7億68百万円（同マイナス2億44百万円）となりました。この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、9億22百万円（同9億8百万円）となっております。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標の推移は下記の通りであります。

| | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 | 平成15年3月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 22.8 | 20.4 | 22.8 |
| 時価ベース自己資本比率 (%) | 12.9 | 11.5 | 8.9 |
| 債務償還年数 (年) | - | - | 5.0 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 5.8 | 0.9 | 10.5 |

- (注) 1 . 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
2 . 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
3 . 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
4 . インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
5 . 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
6 . 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
7 . 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、一年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、米国向け輸出も不透明感が強く、国内においては企業の売上高が減少する中、海外生産シフトの進展、不採算部門からの撤退、期待成長率の大幅低下という状況下で設備投資の回復力は脆弱さを続けるものと予想されます。一方、景気の下支え役である消費につきましても、企業の人事費削減姿勢が強まる中、社会保険料負担増や消費マインド悪化が個人消費意欲を減退させ、総じて慎重感が続くものと予想されます。

当社グループと関係が深い建設業界におきましては、今後も公共工事の削減が続くとともに、民間工事におきましても設備投資抑制の影響で減少傾向は当期同様依然変わらず、総じて建設市場全体の縮小が進み、更に厳しい環境にさらされるものと予想されます。

しかしながら、当社におきましては、中期的には、いわき地区における大規模プロジェクトとともに東京・茨城支店での受注拡大の要素もあり、また、総合建設業（建築・土木工事業）に加えて専門工事業種（緑化・環境事業）を抱える優位性を生かす独自の技術も保有しております。特に環境事業につきましては、すでに土壤浄化工事、排水処理設備工事、ビルメンテナンス及び改修工事、ダイオキシン類測定分析事業など総合環境事業の確立を目指し、成長分野へ進出する体制・条件が整備されつつあります。

以上の見通し及び取り組みを踏まえ、次期の見通しと致しましては、売上高 100 億円（前年同期比 10.6% 増）、経常利益 1 億 60 百万円（前年同期比 2.8% 減）、当期純利益 1 億 25 百万円（同当期純利益 76 百万円）を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの見通しは次の通りであります。

ア . 建設事業

建設業界の厳しい状況が続く中、繰越工事高等の要素から、売上高及び営業利益ともに前年同期と同程度の見込みであります。

イ . 環境事業

環境事業の受注環境は競争は厳しいものの拡大が見込まれ、売上高及び営業利益は、前年同期を上回る見込みであります。

ウ . 不動産事業

住宅業界の厳しい状況は続き、売上高及び営業利益は、前年同期を下回る見込みであります。

エ . その他事業

その他事業の中心であります警備事業の市場規模は拡大が見込まれ、売上高は前年同期を上回る見込みであります。また、市場規模の拡大とともに競争が厳しくなると見込まれ、営業利益は前年同期と同程度になる見込みであります。

なお、次期連結会計期間の見通しは、現段階の入手可能な情報による判断及び仮定に基づいて算定しておりますが、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況の変化等により、実際の業績の予想数値と異なる場合がありますことをご了承願います。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位:千円)

| 科 目 | 期 別 | 当連結会計年度 (平成15年3月31日) | | 前連結会計年度 (平成14年3月31日) | | 増減 |
|-------------------|--------|-------------------------|-------|-------------------------|-------|-----------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | |
| (資産の部) | | | % | | % | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金預金 | | 1,177,718 | | 1,181,088 | | 3,370 |
| 2. 受取手形・完成工事未収入金等 | | 2,726,871 | | 3,330,584 | | 603,713 |
| 3. 販売用不動産 | | 1,554,133 | | 1,712,700 | | 158,567 |
| 4. 未成工事支出金 | | 298,867 | | 590,211 | | 291,343 |
| 5. 繰延税金資産 | | 2,423 | | 2,209 | | 213 |
| 6. その他流動資産 | | 244,362 | | 225,788 | | 18,573 |
| 7. 貸倒引当金 | | 18,533 | | 42,237 | | 23,704 |
| 流動資産合計 | | 5,985,844 | 67.8 | 7,000,347 | 70.6 | 1,014,503 |
| 固定資産 | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | |
| 1. 建物・構築物 | | 441,213 | | 358,630 | | 82,582 |
| 2. 機械・運搬具・工具器具・備品 | | 470,726 | | 507,843 | | 37,117 |
| 3. 土地 | | 1,324,932 | | 1,334,384 | | 9,452 |
| 4. 建設仮勘定 | | - | | 584 | | 584 |
| 5. 減価償却累計額 | | 596,743 | | 610,152 | | 13,408 |
| 有形固定資産合計 | | 1,640,128 | 18.6 | 1,591,292 | 16.1 | 48,836 |
| (2) 無形固定資産 | | 6,754 | 0.1 | 7,054 | 0.1 | 300 |
| (3) 投資等 | | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | 2 3 | 1,030,558 | | 1,112,692 | | 82,134 |
| 2. 繰延税金資産 | | 2,486 | | 2,080 | | 406 |
| 3. その他投資等 | | 228,475 | | 275,441 | | 46,966 |
| 4. 貸倒引当金 | | 64,078 | | 79,243 | | 15,164 |
| 投資等合計 | | 1,197,442 | 13.5 | 1,310,971 | 13.2 | 113,529 |
| 固定資産合計 | | 2,844,325 | 32.2 | 2,909,318 | 29.4 | 64,992 |
| 資産合計 | | 8,830,169 | 100.0 | 9,909,665 | 100.0 | 1,079,496 |

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 当連結会計年度 (平成15年3月31日) | | 前連結会計年度 (平成14年3月31日) | | 増減 |
|------------------|-----|-------------------------|------|-------------------------|------|-----------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | |
| (負債の部) | | | % | | % | |
| 流動負債 | | | | | | |
| 1．支払手形・工事未払金等 | | 1,774,174 | | 1,660,866 | | 113,308 |
| 2．短期借入金 | 3 | 3,643,600 | | 4,240,000 | | 596,400 |
| 3．1年以内返済予定の長期借入金 | 3 | 105,700 | | 432,400 | | 326,700 |
| 4．未払法人税等 | | 2,595 | | 53,611 | | 51,016 |
| 5．未成工事受入金 | | 333,848 | | 454,622 | | 120,774 |
| 6．賞与引当金 | | 133,403 | | 138,739 | | 5,336 |
| 7．完成工事補償引当金 | | 8,484 | | 10,400 | | 1,916 |
| 8．その他流動負債 | | 196,024 | | 497,342 | | 301,317 |
| 流動負債合計 | | 6,197,829 | 70.2 | 7,487,982 | 75.6 | 1,290,152 |
| 固定負債 | | | | | | |
| 1．長期借入金 | 3 | 262,500 | | 68,200 | | 194,300 |
| 2．繰延税金負債 | | 4,186 | | 2,194 | | 1,992 |
| 3．退職給付引当金 | | 219,593 | | 198,550 | | 21,043 |
| 4．役員退職慰労引当金 | | 133,564 | | 131,279 | | 2,285 |
| 固定負債合計 | | 619,844 | 7.0 | 400,224 | 4.0 | 219,620 |
| 負債合計 | | 6,817,674 | 77.2 | 7,888,206 | 79.6 | 1,070,532 |
| (少数株主持分) | | | | | | |
| 少数株主持分 | | - | - | - | - | - |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | | - | - | 583,300 | 5.9 | 583,300 |
| 資本準備金 | | - | - | 713,355 | 7.2 | 713,355 |
| 再評価差額金 | | - | - | 51,508 | 0.5 | 51,508 |
| 連結剰余金 | | - | - | 772,927 | 7.8 | 772,927 |
| その他有価証券評価差額金 | | - | - | 3,386 | 0.0 | 3,386 |
| 資本合計 | | - | - | 2,021,459 | 20.4 | 2,021,459 |

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 当連結会計年度 (平成15年3月31日) | | 前連結会計年度 (平成14年3月31日) | | 増減 |
|-----------------|-----|-------------------------|-------|-------------------------|-------|-----------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | |
| 資本金 | | 583,300 | 6.6 | - | - | 583,300 |
| 資本剰余金 | | 713,355 | 8.1 | - | - | 713,355 |
| 利益剰余金 | | 812,077 | 9.2 | - | - | 812,077 |
| 土地再評価差額金 | | 53,653 | 0.6 | - | - | 53,653 |
| その他有価証券評価差額金 | | 4,304 | 0.0 | - | - | 4,304 |
| 自己株式 | | 46,887 | 0.5 | - | - | 46,887 |
| 資本合計 | | 2,012,495 | 22.8 | - | - | 2,012,495 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | 8,830,169 | 100.0 | 9,909,665 | 100.0 | 1,079,496 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

【連結損益計算書】

(単位:千円)

| 期 別 科 目 | | 当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで) | | 前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで) | | 増減 |
|---------------|-----------|--|-------|--|------------|-----------|
| | | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | |
| 売上高 | | | % | | % | |
| 1. 完成工事高 | 6,937,806 | | | 11,240,277 | | |
| 2. 環境事業売上高 | 1,398,066 | | | - | | |
| 3. 販売用不動産売上高 | - | | | 271,330 | | |
| 4. その他売上高 | 701,997 | 9,037,870 | 100.0 | 1,749,536 | 13,261,145 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | 4,223,275 |
| 1. 完成工事原価 | 6,158,153 | | | 10,190,011 | | |
| 2. 環境事業売上原価 | 1,125,813 | | | - | | |
| 3. 販売用不動産売上原価 | - | | | 266,040 | | |
| 4. その他売上原価 | 628,967 | 7,912,934 | 87.6 | 1,351,079 | 11,807,130 | 89.0 |
| 売上総利益 | | | | | | 3,894,195 |
| 完成工事総利益 | 779,652 | | | 1,050,266 | | |
| 環境事業売上総利益 | 272,253 | | | - | | |
| 販売用不動産売上総利益 | - | | | 5,290 | | |
| その他売上総利益 | 73,029 | 1,124,935 | 12.4 | 398,457 | 1,454,015 | 11.0 |
| 販売費及び一般管理費 | 1.5 | | | | | 329,079 |
| 1. 販売費 | 389,924 | | | 585,315 | | |
| 2. 一般管理費 | 500,467 | 890,392 | 9.8 | 615,875 | 1,201,191 | 9.1 |
| 営業利益 | | 234,543 | 2.6 | | 252,824 | 1.9 |
| 営業外収益 | | | | | | 18,280 |
| 1. 受取利息 | 1,279 | | | 1,928 | | |
| 2. 受取配当金 | 3,687 | | | 22,459 | | |
| 3. 仕入割引 | 6,866 | | | 13,857 | | |
| 4. 貸貸料収入 | 5,113 | | | 7,564 | | |
| 5. 連結調整勘定償却額 | - | | | 4,960 | | |
| 6. 持分法による投資利益 | - | | | 20,045 | | |
| 7. その他 | 4,883 | 21,831 | 0.2 | 9,179 | 79,995 | 0.6 |
| | | | | | | 58,164 |

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | | 当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで) | | | 前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで) | | | 増減 |
|-------------------|---|--|---------|-----|--|---------|-----|---------|
| | | 金額 | | 百分比 | 金額 | | 百分比 | |
| 営業外費用 | | | | % | | | % | |
| 1. 支払利息 | | 75,526 | | | 87,241 | | | |
| 2. 賃貸費用 | | 2,134 | | | 9,809 | | | |
| 3. 持分法による投 資損失 | | 5,273 | | | - | | | |
| 4. その他 | | 8,802 | 91,736 | 1.0 | 5,893 | 102,944 | 0.8 | 11,208 |
| 経常利益 | | | 164,638 | 1.8 | | 229,874 | 1.7 | 65,236 |
| 特別利益 | | | | | | | | |
| 1. 前期損益修正益 | 8 | 5,800 | | | - | | | |
| 2. 固定資産売却益 | | 909 | | | 21,155 | | | |
| 3. 投資有価証券売 却益 | | - | | | 142,735 | | | |
| 4. 貸倒引当金戻入 益 | | 25,289 | | | 15,104 | | | |
| 5. その他特別利益 | | 943 | 32,942 | 0.4 | 2,537 | 181,532 | 1.4 | 148,590 |
| 特別損失 | | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却損 | 3 | 2,647 | | | 6,748 | | | |
| 2. 固定資産除却損 | 4 | 1,337 | | | 25,169 | | | |
| 3. 投資有価証券評 価損 | | 13,930 | | | - | | | |
| 4. 投資有価証券売 却損 | | 2,170 | | | - | | | |
| 5. 貸倒引当金繰入 額 | | 844 | | | 14,815 | | | |
| 6. 販売用不動産評 価損 | | - | | | 10,450 | | | |
| 7. 過年度工事補償 費 | | 80,038 | | | - | | | |
| 8. 特別退職関連費 | | - | | | 414,929 | | | |
| 9. 子会社整理損 | | - | | | 86,317 | | | |
| 10. その他特別損失 | | 111 | 101,079 | 1.1 | 1,283 | 559,713 | 4.2 | 458,633 |
| 税金等調整前当 期純利益 | | | 96,500 | 1.1 | | - | | 96,500 |
| 税金等調整前当 期純損失 | | | - | | | 148,306 | 1.1 | 148,306 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 20,865 | | | 79,250 | | | |
| 法人税等調整額 | | 620 | 20,245 | 0.3 | 1,737 | 77,513 | 0.6 | 57,268 |
| 当期純利益 | | | 76,255 | 0.8 | | - | | 76,255 |
| 当期純損失 | | | - | | | 225,819 | 1.7 | 225,819 |

【連結剰余金計算書】

(単位:千円)

| 科 目 | 期 別 | 当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで) | | 前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで) | | 増減 | |
|---------------------------|-----|--|---------|--|-----------|---------|--|
| | | 金額 | | 金額 | | | |
| | | | | | | | |
| 連結剰余金期首残高 | | | - | 1,035,415 | 1,035,415 | | |
| 連結剰余金増加高 | | | | | | | |
| 1. 持分法適用会社増加に 伴う剰余金増加高 | | - | - | 24,076 | 24,076 | 24,076 | |
| 連結剰余金減少高 | | | | | | | |
| 1. 株主配当金 | | - | - | 58,875 | 60,745 | 60,745 | |
| 2. 役員賞与金 | | - | - | 1,870 | 225,819 | 225,819 | |
| 当期純損失 | | | - | | | | |
| 連結剰余金期末残高 | | | - | 772,927 | 772,927 | | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | | | | | |
| 資本準備金期首残高 | | 713,355 | 713,355 | - | - | 713,355 | |
| 資本剰余金期末残高 | | | 713,355 | | - | 713,355 | |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | | | | | |
| 連結剰余金期首残高 | | 772,927 | 772,927 | - | - | 772,927 | |
| 利益剰余金増加高 | | | | | | | |
| 1. 当期純利益 | | 76,255 | | - | | | |
| 2. 土地再評価差額金取崩 額 | | 2,145 | 78,400 | - | | 78,400 | |
| 利益剰余金減少高 | | | | | | | |
| 1. 配当金 | | 39,250 | 39,250 | - | | 39,250 | |
| 利益剰余金期末残高 | | | 812,077 | | - | 812,077 | |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

| 期 別 科 目 | 当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで) | 前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで) |
|------------------|--|--|
| | 金額 | 金額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 96,500 | - |
| 税金等調整前当期純損失 | - | 148,306 |
| 減価償却費 | 30,880 | 43,282 |
| 連結調整勘定償却額 | - | 4,960 |
| 貸倒引当金の増(減)額 | 38,869 | 1,907 |
| 賞与引当金の減少額 | 5,336 | 67,347 |
| 完成工事補償引当金の増加額 | - | 1,040 |
| 完成工事補償引当金の減少額 | 1,916 | - |
| 退職給付引当金の増加額 | 21,043 | 21,307 |
| 役員退職慰労引当金の増加額 | 2,285 | 2,839 |
| 受取利息及び受取配当金 | 4,967 | 24,387 |
| 支払利息 | 75,526 | 87,241 |
| 持分法による投資利益 | - | 20,045 |
| 持分法による投資損失 | 5,273 | - |
| 投資有価証券評価損 | 13,930 | - |
| 有形固定資産除却損 | 1,337 | 25,169 |
| 有形固定資産売却益 | 909 | 21,155 |
| 有形固定資産売却損 | 2,647 | 6,748 |
| 投資有価証券売却益 | - | 142,735 |
| 投資有価証券売却損 | 2,170 | 7 |
| 特別退職関連費 | - | 414,929 |
| 子会社整理損 | - | 86,317 |
| 過年度工事補償費 | 80,038 | - |
| 売上債権の減(増)額 | 618,717 | 21,689 |
| 棚卸資産の減少額 | 390,087 | 236,900 |
| 未収入金の減(増)額 | 23,058 | 8,215 |
| その他の流動資産の増加額 | 35,867 | 33,253 |
| 仕入債務の増(減)額 | 88,432 | 238,785 |
| 未成工事受入金の減少額 | 120,124 | 79,441 |
| 未払消費税等の増(減)額 | 6,532 | 19,277 |
| 未払金の増(減)額 | 4,736 | 37,049 |
| 未払費用の増(減)額 | 267,540 | 27,483 |
| その他の流動負債の減少額 | 32,607 | 37,102 |
| 役員賞与の支払額 | - | 1,870 |
| その他 | 570 | 3,533 |
| 小計 | 942,565 | 80,758 |

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで) | 前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで) |
|------------------------|--|--|
| | 金額 | 金額 |
| 利息及び配当金の受取額 | 8,040 | 24,546 |
| 利息の支払額 | 76,691 | 87,993 |
| 保険金の受取額 | - | 880 |
| 子会社整理に伴う退職金等の支払額 | - | 64,417 |
| 法人税等の支払額 | 71,882 | 29,593 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 802,032 | 75,818 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 270,080 | 392,059 |
| 定期預金の払戻による収入 | 287,680 | 400,257 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 62,633 | 68,749 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 56,380 | 178,045 |
| 貸付けによる支出 | 1,350 | 5,200 |
| 貸付金の回収による収入 | 21,060 | 6,397 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 96,919 | 82,251 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 13,914 | 49,734 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 136 | 323 |
| 無形固定資産の売却による収入 | 60 | 703 |
| その他 | 12,319 | 10,060 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 39,702 | 96,615 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金純増(減)額 | 596,400 | 86,100 |
| 長期借入による収入 | - | 75,600 |
| 長期借入金の返済による支出 | 132,400 | 353,453 |
| 子会社の所有する親会社株式の売却による収入 | - | 6,532 |
| 配当金の支払額 | 39,250 | 58,875 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 768,050 | 244,095 |
| 現金及び現金同等物の減少額 | 5,720 | 223,298 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | 908,628 | 1,131,927 |
| 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高 | 20,000 | - |
| 現金及び現金同等物期末残高 | 922,908 | 908,628 |
| | | |

連結財務諸表作成の基本となる事項

| | |
|--|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | |
| 連結子会社 | 2社 |
| 非連結子会社 | - |
| 連結子会社名 | (株)リアルタイム (株)ジェイ・ケイ・ハウス |
| なお、連結子会社である東北設備(株)、常磐工事(株)は、平成14年2月25日をもって解散しました。 | |
| また、(株)ジェイ・ケイ・ハウスは、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。 | |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | |
| 子会社は「1. 連結の範囲に関する事項」のとおりすべて連結の範囲に含めたため非連結子会社はありません。 | |
| 持分法適用会社 | 3社 |
| 持分法適用主要会社名 | 常興電機(株) 地質基礎工業(株) 常磐港運(株) |
| なお、常磐港運(株)は、平成15年10月1日に、ときわ流通(株)と小名浜港セメント荷役(株)の合併及び商号変更に伴い、関連会社となったことによるものです。 | |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | |
| 「1. 連結の範囲に関する事項」に記載の2社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし平成15年1月1日から連結決算日である平成15年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 | |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | |
| (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 | |
| その他の有価証券 | 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 |
| (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 | |
| 販売用不動産 未成工事支出金 不動産事業支出金 | 個別法による原価法 個別法による原価法 個別法による原価法 |
| (3) 固定資産の減価償却の方法 | |
| 有形固定資産 | 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 |

| | |
|---|---|
| (4) 重要な引当金の計上基準 | |
| 貸倒引当金 | 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(731,102千円)については、10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 |
| 完成工事補償引当金 | 完成工事高に関する瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に将来の補修見込額を加味して計上しております。 |
| (5) 完成工事の計上基準 | |
| 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型(工期1年以上で工事金額が2億円以上)の工事については工事進行基準を採用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は415,085千円であります。 | |
| (6) 重要なリース取引の処理方法 | |
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | |
| (7) 消費税等の会計処理 | |
| 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 | |
| (8) その他連結財務諸表のための重要な事項 | |
| イ.自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 | |
| ロ.1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計規準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計規準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、連結会計業年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。 | |

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分等について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

（損益計算書）

- 「環境事業売上高」及び「環境事業売上総利益」は前連結会計年度まで「その他売上高」及び「その他売上総利益」に含めて表示しておりましたが、環境事業の業務が拡大し、重要性が増加したこと及び今後の同事業の事業展開を勘案し、当連結会計年度より区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度における「その他売上高」及び「その他売上総利益」に含まれている「環境事業売上高」は、1,184,527千円及び「環境事業売上総利益」は、275,137千円であります。
- 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「販売用不動産事業売上高」及び「販売用不動産売上総利益」は不動産事業の業務が縮小し、重要性が減少したこと及び今後の同事業の事業展開を勘案し、当連結会計年度より、「その他売上高」及び「その他売上総利益」に含めて表示しております。なお、「その他売上高」及び「その他売上総利益」に含まれている「販売用不動産売上高」は、163,198千円、及び「販売用不動産売上総利益」は、24,964千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで) | 前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで) |
|---|--|
| 1 . | 1 . 受取手形裏書高 137千円 |
| 2 . 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 219,341千円 | 2 . 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 311,831千円 |
| 3 . 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保提供資産 投資有価証券 486,547千円 | 3 . 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保提供資産 投資有価証券 481,175千円 |
| 担保付債務 短期借入金 3,610,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 105,700 長期借入金 262,500 計 3,978,200 | 担保付債務 短期借入金 3,700,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 432,400 長期借入金 68,200 計 4,200,600 |
| 4 . | 4 . 保証債務 住宅ローン設定者に対して銀行借入金について保証を行っております。 住宅ローン設定者 21,700千円 なお、住宅ローン設定者に係る保証は、住宅金融公庫等の公的金融機関より融資がされるまでの一時的銀行ローンに対するつなぎ保証であります。 |
| 5 . | 5 . 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 32,684千円 支払手形 1,432千円 |
| 6 . 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 72,483千円 | 6 . 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価前の帳簿価額 1,329,391千円 再評価後の帳簿価額 1,277,882千円 |

(連結損益計算書関係)

| 当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで) | | | 前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------|---------------|--|-------------|----------------|-------------|-----------|-----------------|--|---------|--|----------------|---------|---------------|--------------|----------|--------|----------|-----|--------|--|--|--|----|-------------|---------------|---------|---------|---------|----------|--------|--------|------------|--------|--------|--------------|---|--------|----------|-------|---|
| 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | | | 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>販売費 (千円)</th> <th>一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員給料手当</td><td>210,170</td><td>170,859</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>21,021</td><td>14,489</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td><td>24,486</td><td>15,507</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>-</td><td>14,106</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>838</td><td>-</td></tr> </tbody> </table> | | | 項目 | 販売費 (千円) | 一般管理費 (千円) | 従業員給料手当 | 210,170 | 170,859 | 賞与引当金繰入額 | 21,021 | 14,489 | 退職給付引当金繰入額 | 24,486 | 15,507 | 役員退職慰労引当金繰入額 | - | 14,106 | 貸倒引当金繰入額 | 838 | - | <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>販売費 (千円)</th> <th>一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員給料手当</td><td>334,282</td><td>226,930</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>21,794</td><td>18,660</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td><td>13,756</td><td>51,345</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>-</td><td>15,868</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,610</td><td>-</td></tr> </tbody> </table> | | | 項目 | 販売費 (千円) | 一般管理費 (千円) | 従業員給料手当 | 334,282 | 226,930 | 賞与引当金繰入額 | 21,794 | 18,660 | 退職給付引当金繰入額 | 13,756 | 51,345 | 役員退職慰労引当金繰入額 | - | 15,868 | 貸倒引当金繰入額 | 2,610 | - |
| 項目 | 販売費 (千円) | 一般管理費 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料手当 | 210,170 | 170,859 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 21,021 | 14,489 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 24,486 | 15,507 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | - | 14,106 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 838 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 項目 | 販売費 (千円) | 一般管理費 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料手当 | 334,282 | 226,930 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 21,794 | 18,660 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 13,756 | 51,345 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | - | 15,868 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,610 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 | | | 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td><td>352千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>400</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>156</td></tr> <tr> <td>計</td><td>909</td></tr> </tbody> </table> | | | 車両運搬具 | 352千円 | 土地 | 400 | その他 | 156 | 計 | 909 | <table> <tbody> <tr> <td>建物</td><td>11,294千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>9,861</td></tr> <tr> <td>計</td><td>21,155</td></tr> </tbody> </table> | | | | 建物 | 11,294千円 | 土地 | 9,861 | 計 | 21,155 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 352千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 400 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 156 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 909 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 11,294千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 9,861 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 21,155 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 | | | 3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td><td>539千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2,107</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,647</td></tr> </tbody> </table> | | | 建物・構築物 | 539千円 | 土地 | 2,107 | 計 | 2,647 | <table> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td><td>4,908千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,839</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,748</td></tr> </tbody> </table> | | | | 建物・構築物 | 4,908千円 | 土地 | 1,839 | 計 | 6,748 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物・構築物 | 539千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,107 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,647 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物・構築物 | 4,908千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,839 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,748 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 | | | 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td><td>206千円</td></tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td><td>1,130</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,337</td></tr> </tbody> </table> | | | 建物・構築物 | 206千円 | 機械・運搬具・工具器具・備品 | 1,130 | 計 | 1,337 | <table> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td><td>25,169</td></tr> </tbody> </table> | | | 機械・運搬具・工具器具・備品 | 25,169 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物・構築物 | 206千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械・運搬具・工具器具・備品 | 1,130 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,337 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械・運搬具・工具器具・備品 | 25,169 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 研究開発費の総額 | | | 5. 研究開発費の総額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般管理費に含まれる研究開発費 4,027千円 | | | 一般管理費に含まれる研究開発費 6,115千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6. | | | 6. 特別退職関連費 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | <table> <tbody> <tr> <td>大量退職に伴う終了損益</td><td>155,877千円</td></tr> <tr> <td>特別加算金等</td><td>204,052</td></tr> <tr> <td>再就職支援費用</td><td>55,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>414,929</td></tr> </tbody> </table> | | | 大量退職に伴う終了損益 | 155,877千円 | 特別加算金等 | 204,052 | 再就職支援費用 | 55,000 | 計 | 414,929 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大量退職に伴う終了損益 | 155,877千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別加算金等 | 204,052 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再就職支援費用 | 55,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 414,929 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7. | | | 7. 子会社整理損 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | <table> <tbody> <tr> <td>固定資産除却損</td><td>39,531千円</td></tr> <tr> <td>子会社の解散に伴う退職給付費用</td><td>30,159</td></tr> <tr> <td>特別加算金等</td><td>34,257</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>14,330</td></tr> <tr> <td>債務保証者による代位弁済額</td><td>31,961</td></tr> <tr> <td>計</td><td>86,317</td></tr> </tbody> </table> | | | 固定資産除却損 | 39,531千円 | 子会社の解散に伴う退職給付費用 | 30,159 | 特別加算金等 | 34,257 | その他 | 14,330 | 債務保証者による代位弁済額 | 31,961 | 計 | 86,317 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産除却損 | 39,531千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社の解散に伴う退職給付費用 | 30,159 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別加算金等 | 34,257 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 14,330 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債務保証者による代位弁済額 | 31,961 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 86,317 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 8. 前期損益修正益 前連結会計年度において計上しました特別退職関連費の精算によるものであります。 | | | 8. | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで) | 前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目的金額との関係 平成15年3月31日現在 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目的金額との関係 平成14年3月31日現在 |
| 現金及び預金勘定 1,177,718千円 | 現金及び預金勘定 1,181,088千円 |
| 預入期間が3か月を越える定期預 金 252,380千円 | 預入期間が3か月を越える定期預 金 270,750千円 |
| 預入期間が3か月を越える定期積 金 2,430千円 | 預入期間が3か月を越える定期積 金 1,710千円 |
| 現金及び現金同等物 922,908千円 | 現金及び現金同等物 908,628千円 |

(リース取引関係)

| 当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで) | 前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|------------------------|------------------------|---------------------|------------------------|-----------|---------|-----------|--|--|---------------------|------------------------|---------------------|------------------------|----------|---------|-----------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具 ・工具器具・備 品</td> <td>330,752</td> <td>139,357</td> <td>191,394</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相 当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 期末残高相 当額 (千円) | 機械・運搬具 ・工具器具・備 品 | 330,752 | 139,357 | 191,394 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具 ・工具器具・備 品</td> <td>246,139</td> <td>128,211</td> <td>117,927</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相 当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 期末残高相 当額 (千円) | 機械・運搬具 ・工具器具・備 品 | 246,139 | 128,211 | 117,927 |
| | 取得価額相 当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 期末残高相 当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械・運搬具 ・工具器具・備 品 | 330,752 | 139,357 | 191,394 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相 当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 期末残高相 当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械・運搬具 ・工具器具・備 品 | 246,139 | 128,211 | 117,927 | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>55,725千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>141,963千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197,688千円</td> </tr> </tbody> </table> | | | 1年内 | 55,725千円 | 1年超 | 141,963千円 | 合計 | 197,688千円 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>39,193千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>85,220千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124,413千円</td> </tr> </tbody> </table> | | | 1年内 | 39,193千円 | 1年超 | 85,220千円 | 合計 | 124,413千円 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 55,725千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 141,963千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 197,688千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 39,193千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 85,220千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 124,413千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額 | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65,548千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,664千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,763千円</td> </tr> </tbody> </table> | | | 支払リース料 | 65,548千円 | 減価償却費相当額 | 57,664千円 | 支払利息相当額 | 7,763千円 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,535千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42,926千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,023千円</td> </tr> </tbody> </table> | | | 支払リース料 | 50,535千円 | 減価償却費相当額 | 42,926千円 | 支払利息相当額 | 7,023千円 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 65,548千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 57,664千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 7,763千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 50,535千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 42,926千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 7,023千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によってあります。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 | (5) 利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によってあります。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業種類別のセグメント情報は次のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

| | 建設事業 (千円) | 環境事業 (千円) | 不動産事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は全 社(千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|--------------|--------------|---------------|---------------|-----------|----------------|------------|
| . 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 売上高 | 6,937,806 | 1,398,066 | 163,198 | 538,798 | 9,037,870 | - | 9,037,870 |
| (2)セグメント間の内 部売上高 | - | 10,087 | - | 48,324 | 58,411 | (58,411) | - |
| 計 | 6,937,806 | 1,408,154 | 163,198 | 587,123 | 9,096,282 | (58,411) | 9,037,870 |
| 営業費用 | 6,214,269 | 1,133,196 | 188,163 | 567,617 | 8,103,246 | 700,080 | 8,803,326 |
| 営業損益 | 723,536 | 274,957 | (24,964) | 19,506 | 993,035 | (758,492) | 234,543 |
| . 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 2,852,935 | 619,562 | 1,615,377 | 166,489 | 5,254,365 | 3,575,804 | 8,830,169 |
| 減価償却費 | 4,129 | 20,572 | - | - | 24,701 | 6,179 | 30,880 |
| 資本的支出 | 60 | 95,142 | - | 76 | 95,278 | 1,777 | 97,055 |

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

| | 建設事業 (千円) | 不動産事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は全 社(千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|--------------|---------------|---------------|------------|----------------|------------|
| . 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 11,240,277 | 271,330 | 1,749,536 | 13,261,145 | - | 13,261,145 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 2,012 | - | 226,736 | 228,748 | (228,748) | - |
| 計 | 11,242,290 | 271,330 | 1,976,273 | 13,489,894 | (228,748) | 13,261,145 |
| 営業費用 | 10,279,764 | 266,040 | 1,636,128 | 12,181,933 | 826,388 | 13,008,321 |
| 営業損益 | 962,525 | 5,290 | 340,144 | 1,307,961 | (1,055,137) | 252,824 |
| . 資産、減価償却費及び資本的 支出 | | | | | | |
| 資産 | 3,807,544 | 1,771,546 | 661,974 | 6,241,065 | 3,668,600 | 9,909,665 |
| 減価償却費 | 9,284 | - | 24,630 | 33,914 | 8,703 | 42,617 |
| 資本的支出 | 3,841 | - | 99,692 | 103,533 | 3,735 | 107,269 |

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(事業区分の変更)

「環境事業」は、前連結会計年度まで「その他事業」に含めておりましたが、環境事業の業務が拡大し重要性が増加したこと及び今後の同事業の事業展開を勘案して環境事業として独立のセグメントに区分したことから、当連結会計年度より「その他事業」より独立掲記し、「環境事業」と区分表示することに変更しております。

この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高は、「環境事業」が1,408百万円（うち、外部顧客に対する売上高は1,398百万円）増加し、「その他事業」が1,408百万円（うち、外部顧客に対する売上高は1,398百万円）減少しております。営業費用は、「環境事業」が1,133百万円増加し、「その他事業」が1,133百万円減少しております。

また、「環境事業」で資産が619百万円、減価償却費は20百万円、資本的支出が95百万円増加し、「その他事業」が資産は619百万円、減価償却費は20百万円、資本的支出は95百万円減少しております。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

| | 建設事業 (千円) | 環境事業 (千円) | 不動産事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は全 社(千円) | 連結 (千円) |
|---------------------|--------------|--------------|---------------|---------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 売上高 | 11,240,277 | 1,184,527 | 271,330 | 565,009 | 13,261,145 | - | 13,261,145 |
| (2)セグメント間の内 部売上高 | 2,012 | 12,868 | - | 213,867 | 228,748 | (228,748) | - |
| 計 | 11,242,290 | 1,197,396 | 271,330 | 778,876 | 13,489,894 | (228,748) | 13,261,145 |
| 営業費用 | 10,279,764 | 918,389 | 266,040 | 717,738 | 12,181,933 | 826,388 | 13,008,321 |
| 営業損益 | 962,525 | 279,006 | 5,290 | 61,137 | 1,307,961 | (1,055,137) | 252,824 |
| 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 3,807,544 | 397,114 | 1,771,546 | 264,859 | 6,241,065 | 3,668,600 | 9,909,665 |
| 減価償却費 | 9,284 | 20,539 | - | 4,090 | 33,914 | 8,703 | 42,617 |
| 資本的支出 | 3,841 | 99,692 | - | - | 103,533 | 3,735 | 107,269 |

2. 関連当事者との取引

当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等 の名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所 有)割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--------------|------------|------------|----------------------|----------------------------------|-------------------------------|-------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------------------|---------------------------|
| | | | | | | 役員の 兼務等 (名) | 事業上 の関係 | | | | |
| その他の 関係会社 | 常磐興産 株 | 東京都 中央区 | 10,221,050 | 観光事業 包装事業 不動産開発 事業 他 | (被所有) 直接 23.35 | 3 | 觀光施設 等建設工 事請負他 | 建設工事の請 負 | 688,057 | 受取手形 完工事 未収入金 売掛金 | 276,847 172,169 557 |

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については、価格及び支払条件とともに当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件となっております。

(2) 子会社等

| 属性 | 会社等 の名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所 有)割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------|-------------|-------------|----------------------|-----------------------|-------------------------------|-------------------|-------------------|---------------|--------------|-------------------|----------------|
| | | | | | | 役員の 兼務等 (名) | 事業上 の関係 | | | | |
| 関連会社 | 常興電機 株 | 福島県 いわき市 | 22,000 | 電気設備工 事の請負 | (所有) 直接 40.00 間接 2.21 | 2 | 当社請負 工事の外 注 | 当社請負工 事の外注 | 42,153 | 支払手形 工事未払 金 | 1,341 1,635 |
| 関連会社 | 地質基礎 工業株 | 福島県 いわき市 | 33,000 | 地質調査の 請負 | (所有) 直接 24.24 間接 5.36 | 1 | 当社請負 工事の外 注 | 当社請負工 事の外注 | 8,141 | 工事未払 金 | 556 |
| 関連会社 | 常磐港運 株 | 福島県 いわき市 | 64,975 | 貨物運送・ 自動車整備 事業他 | (所有) 直接 22.12 間接 8.72 | 1 | 当社請負 工事の材 料 | 当社請負工 事の材料 | 15,892 | 支払手形 工事未払 金 | 2,000 544 |

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への取引については、価格及び支払条件とともに当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件となっております。

(1 株当たり情報)

| 当連結会計年度 (平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで) | 前連結会計年度 (平成13年 4月 1日から 平成14年 3月31日まで) |
|---|--|
| 1 株当たり純資産額 269.62円 | 1 株当たり純資産額 257.51円 |
| 1 株当たり当期純利益 10.21円 | 1 株当たり当期純損失 28.93円 |
| なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。 当事業年度年度から「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計規準第2号)及び「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。 | 同左 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。 |
| 1 株当たり純資産額 264.45円 | |
| 1 株当たり当期純損失金額 29.95円 | |
| なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当連結会計年度 (平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで) | 前連結会計年度 (平成13年 4月 1日から 平成14年 3月31日まで) |
|------------------|---|---|
| 1 株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 76,255 | - |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 76,255 | - |
| 期中平均株式数(株) | 7,465,143 | - |
| | | |

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 当連結会計年度(平成15年3月31日) | | | 前連結会計年度(平成14年3月31日) | | |
|------------------------|--------|---------------------|--------------------|--------|---------------------|--------------------|--------|
| | | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1)株式 | 617,520 | 655,374 | 37,853 | 164,142 | 208,242 | 44,100 |
| | (2)債券 | - | - | - | - | - | - |
| | (3)その他 | - | - | - | - | - | - |
| | 小計 | 617,520 | 655,374 | 37,853 | 164,142 | 208,242 | 44,100 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1)株式 | 145,681 | 117,868 | 27,813 | 574,071 | 535,234 | 38,837 |
| | (2)債券 | - | - | - | - | - | - |
| | (3)その他 | - | - | - | - | - | - |
| | 小計 | 145,681 | 117,868 | 27,813 | 574,071 | 535,234 | 38,837 |
| 合計 | | 763,202 | 773,242 | 10,039 | 738,214 | 743,476 | 5,262 |

4. 当連結会計年度及び前連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) | | | 前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) | | |
|-------------------------------------|-----------------|-----------------|-------------------------------------|-----------------|-----------------|
| 売却額(千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) | 売却額(千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
| 56,380 | 46 | 2,217 | 178,045 | 142,735 | 6,345 |

5. 時価のない主な有価証券の内容

| | 当連結会計年度(平成15年3月31日) | | 前連結会計年度(平成14年3月31日) | |
|------------------|---------------------|--|---------------------|--|
| | 連結貸借対照表計上額(千円) | | 連結貸借対照表計上額(千円) | |
| (1) その他有価証券 | | | | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 37,974 | | 57,384 | |

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度から構成されている。適格退職年金制度は、年金契約非対象者を除く全ての従業員について全部を移行しております。

年金契約非対象者とは、退職年金非契約者（年齢23才未満及び勤続年数4年末満の者）、準社員嘱託員等であり、退職一時金制度を採用しております。なお、当社及び連結子会社は昭和58年より常磐興産グループ各社と共同委託契約をしておりましたが、平成12年4月より共同委託契約から各社単独での契約に変更しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

| | 当連結会計年度 (平成15年3月31日) | 前連結会計年度 (平成14年3月31日) |
|------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務 | (千円) 1,102,093 | (千円) 1,027,769 |
| (2) 年金資産 | 362,244 | 347,408 |
| (3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) | 739,848 | 680,361 |
| (4) 会計基準変更時差異の未処理額 | 346,373 | 395,319 |
| (5) 未認識数理計算上の差異 | 173,882 | 86,491 |
| (6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5) | 219,593 | 198,550 |
| (7) 前払年金費用 | - | - |
| (8) 退職給付引当金 | 219,593 | 198,550 |

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

| | 当連結会計年度 (自 至 平成14年4月1日 平成15年3月31日) | 前連結会計年度 (自 至 平成13年4月1日 平成14年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 退職給付費用 | (千円) | (千円) |
| (1) 勤務費用 | 61,599 | 107,901 |
| (2) 利息費用 | 23,094 | 40,301 |
| (3) 期待運用収益（減算） | - | 25,443 |
| (4) 会計基準変更時差異の費用処理額 | 48,946 | 73,110 |
| (5) 数理計算上の差異の費用処理額 | 17,817 | 16,996 |
| (6) 退職給付費用 | 151,457 | 212,875 |
| (7) 大量退職に伴う終了損益 | - | 155,877 |
| (8) 子会社の解散に伴う退職給付費用 | - | 30,159 |
| 計 | 151,457 | 398,913 |

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(注) 2. 子会社の解散に伴う退職給付費用の中には会計基準変更時差異の費用処理額を含んでおります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 当連結会計年度 (平成15年3月31日) | 前連結会計年度 (平成14年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 割引率 | 2.0% | 2.5% |
| (2) 期待運用収益率 | 0.0% | 4.0% |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数 | 10年（定率法、翌連結会計年度から費用処理） | 同左 |
| (5) 会計基準変更時差異の処理年数 | 10年（均等額を費用処理） | 同左 |

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| 繰延税金資産 | |
|--------------|----------|
| 完成工事原価引当金 | 29,850千円 |
| 賞与引当金 | 44,535 |
| 貸倒引当金 | 32,994 |
| 退職給付引当金 | 88,390 |
| 役員退職慰労引当金 | 53,389 |
| 未払費用 | 8,897 |
| 繰越欠損金 | 94,929 |
| その他 | 98,188 |
| 繰延税金資産小計 | 451,175 |
| 評価性引当額 | 446,264 |
| 繰延税金資産合計 | 4,910 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,186 |
| 繰延税金負債合計 | 4,186 |
| 繰延税金資産純額 | 723 |

当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | |
|---------------|---------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 2,423千円 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 2,486 |
| 流動負債 - 繰延税金負債 | - |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 4,186 |

2 法定実効税率と税効果適用後法人税等の負担率との差異原因

| | (%) |
|-----------------------|------|
| 法定実効税率 | 41.7 |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 20.8 |
| 受取配当等永久に益金に算入されない項目 | 0.5 |
| 住民税均等割額 | 5.4 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 3.2 |
| 持分法投資損失による影響額の修正 | 2.2 |
| 評価性引当による期末繰延税金資産の減額修正 | 50.7 |
| その他 | 1.2 |
| 税効果会計適用後の法人税率等の負担率 | 21.0 |

3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実行税率

前連結会計年度41.7%から当連結会計年度は「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日公布されたことにより、40.4%に変更しております。この変更による繰延税金資産の金額及び損益に与える影響は軽微であります。

受注、売上及び繰越の状況

| 受注高 | | (単位:百万円未満切捨) | | |
|------------|---|---|--------|-------|
| 期 別 区 分 | 当連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 | 前連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 | 増 減 | |
| 建設事業 | 建築工事 | 3,658 | 5,733 | 2,075 |
| | 土木工事 | 2,915 | 3,685 | 770 |
| | 計 | 6,573 | 9,418 | 2,845 |
| 環境事業 | | 1,398 | 1,184 | 214 |
| 不動産事業 | | 163 | 271 | 108 |
| その他事業 | | 538 | 565 | 27 |
| 合計 | | 8,673 | 11,438 | 2,765 |

| 売上高 | | (単位:百万円未満切捨) | | |
|------------|---|---|--------|-------|
| 期 別 区 分 | 当連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 | 前連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 | 増 減 | |
| 建設事業 | 建築工事 | 3,412 | 6,773 | 3,361 |
| | 土木工事 | 3,525 | 4,467 | 942 |
| | 計 | 6,937 | 11,240 | 4,303 |
| 環境事業 | | 1,398 | 1,184 | 214 |
| 不動産事業 | | 163 | 271 | 108 |
| その他事業 | | 538 | 565 | 27 |
| 合計 | | 9,037 | 13,261 | 4,224 |

| 繰越高 | | (単位:百万円未満切捨) | | |
|------------|---|---|-------|-----|
| 期 別 区 分 | 当連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 | 前連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 | 増 減 | |
| 建設事業 | 建築工事 | 1,761 | 1,515 | 246 |
| | 土木工事 | 766 | 1,377 | 611 |
| | 計 | 2,528 | 2,892 | 364 |
| 環境事業 | | | | |
| 不動産事業 | | - | - | |
| その他事業 | | - | - | |
| 合計 | | 2,528 | 2,892 | 364 |

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 30 日

会 社 名 常磐開発株式会社
 コ ー ド 番 号 1782
 (U R L <http://www.jobankaihatsu.co.jp>)
 代 表 者 役職名 代表取締役社長
 氏 名 住吉 勝馬
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長
 氏 名 高山 栄之助
 決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 30 日
 定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日

登録銘柄
 本社所在都道府県 福島県
 T E L (0246) 72 - 1111
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

| 売 上 高 | 営業利益 | 経常利益 |
|------------------------|----------------|---------------|
| 15 年 3 月期 百万円 8,409 | 百万円 197 | 百万円 136 |
| 14 年 3 月期 12,352 | 31.9 % 16.0 | 26.9 % - % |
| | 13.4 % | 186 |

| 当期純利益 | 1 株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|---------------------|-----------------|------------------------|----------------|--------------|--------------|
| 15 年 3 月期 百万円 85 | 円 錢 10.94 | 円 錢 - | % 4.8 | % 1.5 | % 1.6 |
| 14 年 3 月期 151 | - % | 19.32 | - % | 7.9 | 1.9 |

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 7,850,000 株 14 年 3 月期 7,850,000 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

| 1 株当たり年間配当金 | 配当金総額 (年間) | | 配当性向 | 株主資本 配当率 |
|-----------------------|---------------|-------------|-----------|-------------|
| | 中 間 | 期 末 | | |
| 15 年 3 月期 円 錢 5.00 | 円 錢 0.00 | 円 錢 5.00 | 百万円 39 | % 45.7 |
| 14 年 3 月期 5.00 | 0.00 | 5.00 | 39 | 2.2 |

(3) 財政状態

| 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1 株当たり株主資本 |
|------------------------|--------------|-----------|---------------|
| 15 年 3 月期 百万円 8,426 | 百万円 1,815 | % 21.5 | 円 錢 231.26 |
| 14 年 3 月期 9,518 | 1,765 | 18.6 | 224.96 |

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 7,850,000 株 14 年 3 月期 7,850,000 株
 期末自己株式数 15 年 3 月期 - 株 14 年 3 月期 - 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 1 日)

| 売 上 高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1 株当たり年間配当金 | | |
|--------------|--------------|------------|-------------|-------------|------|
| | | | 中 間 | 期 末 | 円 錢 |
| 中 間 期 通 期 | 百万円 2,400 | 百万円 200 | 百万円 202 | 円 錢 0.00 | 円 錢 |
| | 9,000 | 140 | 110 | 5.00 | 5.00 |

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 14 円 01 錢

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の 6・7 ページを参照して下さい。

財務諸表等

貸借対照表

(単位:千円)

| 科 目 | 期 別 | 当期 (平成15年3月31日現在) | | 前期 (平成14年3月31日現在) | | 増減 |
|--------------|-----|----------------------|------|----------------------|------|-----------|
| | | 金 領 | 構成比 | 金 領 | 構成比 | |
| (資産の部) | | | % | | % | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1 . 現金預金 | | 1,104,340 | | 1,064,719 | | 39,621 |
| 2 . 受取手形 | 1.4 | 509,538 | | 464,277 | | 45,260 |
| 3 . 完成工事未収入金 | 1 | 1,856,854 | | 2,594,228 | | 737,373 |
| 4 . 売掛金 | 1 | 276,344 | | 185,095 | | 91,249 |
| 5 . 販売用不動産 | | 1,554,133 | | 1,712,700 | | 158,567 |
| 6 . 未成工事支出金 | | 251,233 | | 590,130 | | 338,896 |
| 7 . 不動産事業支出金 | | 30 | | 300 | | 270 |
| 8 . 短期貸付金 | 1 | - | | 180,000 | | 180,000 |
| 9 . 前払費用 | | 17,864 | | 16,832 | | 1,031 |
| 10 . 未収入金 | | 76,733 | | 106,307 | | 29,574 |
| 11 . 仮払金 | | 74,926 | | 56,286 | | 18,640 |
| 12 . その他流動資産 | | 17,731 | | 15,398 | | 2,333 |
| 13 . 貸倒引当金 | | 17,679 | | 142,724 | | 125,044 |
| 流動資産合計 | | 5,722,051 | 67.9 | 6,843,551 | 71.9 | 1,121,499 |
| 固定資産 | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | |
| 1 . 建物 | | 359,593 | | 277,902 | | |
| 減価償却累計額 | | 128,921 | | 129,391 | | 82,161 |
| 2 . 構築物 | | 81,619 | | 80,727 | | |
| 減価償却累計額 | | 55,930 | | 54,460 | | 578 |
| 3 . 機械装置 | | 151,244 | | 157,798 | | |
| 減価償却累計額 | | 132,552 | | 135,473 | | 3,633 |
| 4 . 車両運搬具 | | 45,821 | | 62,238 | | |
| 減価償却累計額 | | 34,982 | | 41,644 | | 9,755 |
| 5 . 工具器具・備品 | | 273,660 | | 287,806 | | |
| 減価償却累計額 | | 244,356 | | 249,181 | | 9,320 |
| 6 . 土地 | 6 | 1,268,430 | | 1,277,882 | | 9,452 |
| 7 . 建設仮勘定 | | - | | 584 | | 584 |
| 有形固定資産合計 | | 1,583,626 | 18.8 | 1,534,789 | 16.1 | 48,836 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | | |
| 1 . 特許権 | | 445 | | 609 | | 164 |
| 2 . 商標権 | | 349 | | 414 | | 64 |
| 3 . 電話加入権 | | 4,138 | | 4,198 | | 60 |
| 4 . 施設利用権 | | - | | 144 | | 144 |
| 無形固定資産計 | | 4,934 | 0.1 | 5,367 | 0.1 | 433 |

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 当期 (平成15年3月31日現在) | | 前期 (平成14年3月31日現在) | | 増減 |
|--------------------|-----|----------------------|-------|----------------------|-------|-----------|
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| (3) 投資等 | | | % | | % | |
| 1 . 投資有価証券 | 2 | 354,532 | | 386,354 | | 31,822 |
| 2 . 関係会社株式 | 2 | 628,050 | | 581,534 | | 46,515 |
| 3 . 出資金 | | 19,410 | | 19,400 | | 10 |
| 4 . 長期貸付金 | | 50 | | 5,250 | | 5,200 |
| 5 . 従業員に対する長期貸付金 | | 7,045 | | 22,383 | | 15,337 |
| 6 . 破産債権・更生債権等 | | 40,540 | | 54,343 | | 13,802 |
| 7 . 長期前払費用 | | 1,088 | | 1,616 | | 528 |
| 8 . ゴルフ会員権 | | 89,100 | | 92,700 | | 3,599 |
| 9 . その他投資等 | | 39,350 | | 49,175 | | 9,825 |
| 10 . 貸倒引当金 | | 63,526 | | 77,642 | | 14,115 |
| 投資等合計 | | 1,115,640 | 13.2 | 1,135,116 | 11.9 | 19,475 |
| 固定資産合計 | | 2,704,201 | 32.1 | 2,675,273 | 28.1 | 28,927 |
| 資産合計 | | 8,426,253 | 100.0 | 9,518,825 | 100.0 | 1,092,572 |
| (負債の部) | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | |
| 1 . 支払手形 | 1 | 347,317 | | 24,960 | | 322,357 |
| 2 . 工事未払金 | 1 | 1,368,055 | | 1,621,799 | | 253,743 |
| 3 . 不動産事業未払金 | | - | | 1,850 | | 1,850 |
| 4 . 短期借入金 | 2 | 3,610,000 | | 4,200,000 | | 590,000 |
| 5 . 1年以内返済予定の長期借入金 | 2 | 105,700 | | 432,400 | | 326,700 |
| 6 . 未払金 | | 63,817 | | 71,379 | | 7,561 |
| 7 . 未払法人税等 | | 2,505 | | 53,596 | | 51,091 |
| 8 . 未払費用 | | 32,166 | | 302,772 | | 270,606 |
| 9 . 未成工事受入金 | | 298,862 | | 453,472 | | 154,609 |
| 10 . 不動産事業受入金 | | 500 | | 1,150 | | 650 |
| 11 . 預り金 | | 34,020 | | 49,287 | | 15,266 |
| 12 . 賞与引当金 | | 122,389 | | 127,187 | | 4,798 |
| 13 . 完成工事補償引当金 | | 8,000 | | 9,800 | | 1,800 |
| 14 . その他流動負債 | | 6,413 | | 9,710 | | 3,297 |
| 流動負債合計 | | 5,999,748 | 71.2 | 7,359,366 | 77.3 | 1,359,618 |

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 当期 (平成15年3月31日現在) | | 前期 (平成14年3月31日現在) | | 増減 |
|--------------|---------|----------------------|-------|----------------------|---------|-----------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | |
| 固定負債 | | | % | | % | |
| 1. 長期借入金 | 2 | 262,500 | | 68,200 | | 194,300 |
| 2. 繰延税金負債 | | 4,186 | | 2,194 | | 1,992 |
| 3. 退職給付引当金 | | 216,618 | | 195,865 | | 20,753 |
| 4. 役員退職慰労引当金 | | 127,827 | | 127,265 | | 562 |
| 固定負債合計 | | 611,132 | 7.3 | 393,524 | 4.1 | 217,607 |
| 負債合計 | | 6,610,880 | 78.5 | 7,752,891 | 81.4 | 1,142,010 |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | 5 | - | - | 583,300 | 6.1 | - |
| 資本準備金 | | - | - | 713,355 | 7.5 | - |
| 利益準備金 | | - | - | 145,825 | 1.5 | - |
| 再評価差額金 | | - | - | 51,508 | 0.5 | - |
| その他の剰余金 | | | | | | |
| 1. 任意積立金 | | | | | | |
| 別途積立金 | | - | - | 480,000 | 480,000 | - |
| 2. 当期末処理損失 | | - | - | 108,105 | | - |
| その他の剰余金合計 | | - | - | 371,894 | 3.9 | - |
| その他有価証券評価差額金 | | - | - | 3,068 | 0.1 | - |
| 資本合計 | | - | - | 1,765,933 | 18.6 | - |
| | | | | | | |
| 資本金 | 5 | 583,300 | 6.9 | - | - | |
| 資本剰余金 | | | | | | |
| 1. 資本準備金 | 713,355 | | | - | | |
| 2. その他資本剰余金 | - | | | - | | |
| 資本剰余金合計 | | 713,355 | 8.5 | - | - | |
| 利益剰余金 | | | | | | |
| 1. 利益準備金 | 145,825 | | | - | | |
| 2. 任意積立金 | | | | - | | |
| 別途積立金 | 280,000 | | | - | | |
| 3. 当期末処分利益 | 140,692 | | | - | | |
| 利益剰余金合計 | | 566,517 | 6.7 | - | | |
| 土地再評価差額金 | | 53,653 | 0.6 | - | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 5,853 | 0.0 | - | | |
| 資本合計 | | 1,815,372 | 21.5 | - | | |
| 負債資本合計 | | 8,426,253 | 100.0 | 9,518,825 | 100.0 | 1,092,572 |

損益計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 当期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで | | 前期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで | | 増減 |
|------------------|-----|-----------------------------------|--------------------|-----------------------------------|---------------------|-----------|
| | | 金 額 | 比 率 | 金 額 | 比 率 | |
| 売上高 | | | % | | % | |
| 1. 完成工事高 | | 6,826,419 | | 10,850,041 | | |
| 2. 環境事業売上高 | | 1,398,066 | | - | | |
| 3. 販売用不動産売上高 | | - | | 271,330 | | |
| 4. その他売上高 | | 185,343 | 8,409,829 100.0 | 1,230,854 | 12,352,227 100.0 | 3,942,397 |
| 売上原価 | | | | | | |
| 1. 完成工事原価 | | 6,131,245 | | 9,896,062 | | |
| 2. 環境事業売上原価 | | 1,125,813 | | - | | |
| 3. 販売用不動産売上原価 | | - | | 266,040 | | |
| 4. その他売上原価 | | 207,017 | 7,464,076 88.8 | 932,506 | 11,094,608 89.8 | 3,630,531 |
| 売上総利益 | | | | | | |
| 完成工事総利益 | | 695,174 | | 953,979 | | |
| 環境事業売上総利益 | | 272,253 | | - | | |
| 販売用不動産売上総利益 | | - | | 5,290 | | |
| その他売上総利益 | | 21,674 | 945,753 11.2 | 298,348 | 1,257,619 10.2 | 311,865 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | |
| 1. 役員報酬 | | 53,214 | | 55,545 | | |
| 2. 従業員給料手当 | | 275,928 | | 428,494 | | |
| 3. 従業員賞与手当 | | 38,666 | | 69,407 | | |
| 4. 賞与引当金繰入額 | | 35,571 | | 37,453 | | |
| 5. 退職金 | | 127 | | - | | |
| 6. 退職給付引当金繰入額 | | 40,128 | | 55,388 | | |
| 7. 役員退職慰労引当金繰入額 | | 13,173 | | 14,496 | | |
| 8. 法定福利費 | | 55,377 | | 83,169 | | |
| 9. 福利厚生費 | | 9,445 | | 12,891 | | |
| 10. 修繕維持費 | | 4,384 | | 3,387 | | |
| 11. 事務用品費 | | 6,419 | | 7,234 | | |
| 12. 通信交通費 | | 38,264 | | 54,143 | | |
| 13. 動力用水光熱費 | | 5,190 | | 6,572 | | |
| 14. 調査研究費 | 6 | 4,027 | | 6,115 | | |
| 15. 広告宣伝費 | | 3,330 | | 11,752 | | |
| 16. 営業債権貸倒引当金繰入額 | | 394 | | 828 | | |
| 17. 交際費 | | 18,677 | | 19,090 | | |
| 18. 寄付金 | | 3,193 | | 2,813 | | |
| 19. 地代家賃 | | 8,563 | | 10,050 | | |
| 20. 減価償却費 | | 5,683 | | 7,261 | | |
| 21. 租税公課 | | 37,669 | | 40,231 | | |
| 22. 保険料 | | 5,578 | | 5,064 | | |
| 23. 雑費 | | 85,212 | 748,219 8.9 | 98,009 | 1,029,400 8.4 | 281,181 |
| 営業利益 | | 197,533 | 2.3 | | 228,218 1.8 | 30,684 |

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 当期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで | | | 前期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで | | | 増減 |
|-----------------|-----|-----------------------------------|-----|---------|-----------------------------------|--|--|----|
| | | 金 額 | 比 率 | 金 額 | 比 率 | | | |
| 営業外収益 | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 1,267 | | 1,875 | | | | |
| 2. 受取配当金 | 1 | 7,722 | | 21,116 | | | | |
| 3. 仕入割引 | | 6,866 | | 13,857 | | | | |
| 4. 賃貸料収入 | | 5,113 | | 7,564 | | | | |
| 5. その他 | | 2,496 | | 2,119 | | | | |
| 営業外費用 | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 74,881 | | 76,444 | | | | |
| 2. 賃貸費用 | | 2,134 | | 9,809 | | | | |
| 3. その他 | | 7,839 | | 2,160 | | | | |
| 経常利益 | | | | | | | | |
| 特別利益 | | | | | | | | |
| 1. 前期損益修正益 | 7 | 5,800 | | - | | | | |
| 2. 固定資産売却益 | 2 | 909 | | 21,155 | | | | |
| 3. 投資有価証券売却益 | | 17,616 | | 81,898 | | | | |
| 4. 貸倒引当金戻入益 | | 28,859 | | 14,891 | | | | |
| 5. 債務保証損失引当金戻入益 | | - | | 53,184 | | | | |
| 6. その他特別利益 | | 443 | | 120 | | | | |
| 特別損失 | | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却損 | 3 | 2,647 | | 6,748 | | | | |
| 2. 固定資産除却損 | 4 | 1,337 | | 747 | | | | |
| 3. 投資有価証券評価損 | | 13,930 | | - | | | | |
| 4. 貸倒引当金繰入額 | | 844 | | 14,815 | | | | |
| 5. 販売用不動産評価損 | | - | | 10,450 | | | | |
| 6. 過年度工事補償費 | | 80,038 | | - | | | | |
| 7. 特別退職関連費 | | - | | 414,929 | | | | |
| 8. その他特別損失 | | 133 | | 37 | | | | |
| 税引前当期純利益(損失) | | 90,843 | | 447,728 | | | | |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 4,940 | | 3.6 | | | | |
| 法人税等調整額 | | - | | 348,796 | | | | |
| 当期純利益(損失) | | 85,903 | | 0.7 | | | | |
| 前期繰越利益 | | 52,644 | | 180,984 | | | | |
| 土地再評価差額金取崩額 | | 2,145 | | 0.5 | | | | |
| 当期末処分利益 | | 140,692 | | 56,580 | | | | |
| | | | | - | | | | |
| | | | | 1.2 | | | | |
| | | | | 237,564 | | | | |
| | | | | 9,088 | | | | |
| | | | | 2,145 | | | | |
| | | | | 248,798 | | | | |
| | | | | | | | | |

利益処分案

(単位:千円)

| 科 目 | 期 別 | 当期 | | 前 期 | | 増 減 |
|-----------------------|-----|----------------|---------|----------------|---------|---------|
| | | 金 額 | 金 額 | 金 額 | 金 額 | |
| 当期末処分利益 | | | 140,692 | | 108,105 | 248,798 |
| 任意積立金取崩額 | | | - | 200,000 | 200,000 | 200,000 |
| 別途積立金取崩額 | | - | - | | | |
| 計 | | | 140,692 | | 91,894 | 48,798 |
| 利益処分額 | | | | | | |
| 1. 株主配当金 (1株につき) | | 39,250 (5円) | | 39,250 (5円) | | - |
| 2. 任意積立金 (1) 別途積立金 | | 30,000 | 69,250 | - | 39,250 | 30,000 |
| 次期繰越利益 | | | 71,442 | | 52,644 | 18,798 |
| | | | | | | |

財務諸表作成の基本となる事項

1. 引当金の計上基準

| | |
|-----------|--|
| 貸倒引当金 | 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（693,607千円）については、10年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時において従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 |
| 完成工事補償引当金 | 完成工事高に関する瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に将来の補修見込額を加味して計上しております。 |

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

| | |
|----------|-----------|
| 販売用不動産 | 個別法による原価法 |
| 未成工事支出金 | 個別法による原価法 |
| 不動産事業支出金 | 個別法による原価法 |

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

| | |
|---------------|---|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 |

4. 固定資産の減価償却の方法

| | |
|--------|--|
| 有形固定資産 | 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 |
| 無形固定資産 | 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 |
| 長期前払費用 | 定額法を採用しております。 |

5. 完成工事の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型（工期1年以上で工事金が2億円以上）の工事については工事進行基準を採用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は415,085千円であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

（2）1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計規準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計規準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

表示方法の変更

（損益計算書）

- 「環境事業売上高」及び「環境事業売上総利益」は前事業年度まで「その他売上高」及び「その他売上総利益」に含めて表示しておりましたが、環境事業の業務が拡大し、重要性が増加したこと及び今後の同事業の事業展開を勘案し、当事業年度より区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度における「その他売上高」及び「その他売上総利益」に含まれている「環境事業売上高」は、1,184,527千円及び「環境事業売上総利益」は、275,137千円であります。
- 前事業年度まで区分掲記しておりました「販売用不動産事業売上高」及び「販売用不動産売上総利益」は不動産事業の業務が縮小し、重要性が減少したこと及び今後の同事業の事業展開を勘案し、当事業年度より、「その他売上高」及び「その他売上総利益」に含めて表示しております。なお、「その他売上高」及び「その他売上総利益」に含まれている「販売用不動産売上高」は、163,198千円、及び「販売用不動産売上総利益」は、24,964千円であります。

注記事項
(貸借対照表関係)

| 当事業年度 (平成15年3月31日) | 前事業年度 (平成14年3月31日) |
|--|--|
| 1 のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 | 1 のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 |
| 受取手形 278,616千円 | 受取手形 167,846千円 |
| 完成工事未収入金 172,169 | 完成工事未収入金 248,720 |
| 売掛金 5,182 | 売掛金 3,606 |
| 短期貸付金 - | 短期貸付金 180,000 |
| 工事未払金 39,191 | 工事未払金 57,335 |
| 支払手形 9,987 | |
| 2 のうち担保に供されている資産は次のとおりであります。 | 2 のうち担保に供されている資産は次のとおりであります。 |
| 担保提供資産 | 担保提供資産 |
| 投資有価証券 156,283千円 | 投資有価証券 165,923千円 |
| 関係会社株式 330,264 | 関係会社株式 315,252 |
| 計 486,547 | 計 481,175 |
| 担保付債務 | 担保付債務 |
| 短期借入金 3,610,000千円 | 短期借入金 3,700,000千円 |
| 1 年以内返済予定の長期借入金 105,700 | 1 年以内返済予定の長期借入金 432,400 |
| 長期借入金 262,500 | 長期借入金 68,200 |
| 計 3,978,200 | 計 4,200,600 |
| 3 . 保証債務 | 3 . 保証債務 |
| 下記会社及び住宅ローン設定者に対して銀行借入金について保証を行っております。 | 下記会社及び住宅ローン設定者に対して銀行借入金について保証を行っております。 |
| 株リアルタイム 15,300千円 | 株リアルタイム 22,000千円 |
| | 住宅ローン設定者 21,700 |
| | 計 43,700 |
| なお、住宅ローン設定者に係る保証は、住宅金融公庫等の公的金融機関より融資がされるまでの一時的銀行ローンに対するつなぎ保証であります。 | なお、住宅ローン設定者に係る保証は、住宅金融公庫等の公的金融機関より融資がされるまでの一時的銀行ローンに対するつなぎ保証であります。 |
| 4 . | 4 . 期末日満期手形 |
| | 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 |
| | 受取手形 32,052千円 |
| 5 会社が発行する株式の総数 29,000,000株 | 5 会社が発行する株式の総数 29,000,000株 |
| 発行済株式の総数 7,850,000株 | 発行済株式の総数 7,850,000株 |

| 当事業年度 (平成15年3月31日) | 前事業年度 (平成14年3月31日) |
|--|---|
| <p>6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価前の帳簿価額 1,329,391千円</p> <p>再評価後の帳簿価額 1,277,882千円</p> | <p>6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価前の帳簿価額 1,329,391千円</p> <p>再評価後の帳簿価額 1,277,882千円</p> |

(損益計算書)

| 当事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで) | 前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで) |
|--|--|
| 1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 | 1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 |
| 受取配当金 3,035千円 | 受取配当金 12,402千円 |
| 投資有価証券売却益 5,905 | |
| 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 | 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 |
| 車輌運搬具 352千円 | 車輌運搬具 11,294千円 |
| 土地 400 | 土地 9,861 |
| その他 156 | |
| 計 909 | 計 21,155 |
| 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 | 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 |
| 建物 539千円 | 建物 4,908千円 |
| 土地 2,107 | 土地 1,839 |
| 計 2,647 | 計 6,748 |
| 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 | 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 |
| 機械装置 327千円 | 機械装置 672千円 |
| 工具器具・備品 803 | その他 74 |
| その他 206 | |
| 計 1,337 | 計 747 |
| 5 | 5 特別退職関連費 |
| | 大量退職に伴う終了損益 155,877千円 |
| | 特別加算金等 204,052 |
| | 再就職支援費用 55,000 |
| | 計 414,929 |
| 6 研究開発費の総額 | 6 研究開発費の総額 |
| 一般管理費に含まれる研究開発費 4,027千円 | 一般管理費に含まれる研究開発費 6,115千円 |
| 7 前期特別修正益は前事業年度において計上しました特別退職関連費の精算によるものであります。 | 7 |

(リース取引関係)

| 当事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで) | | 前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------|--|-----------------|--------------------|-----------------|---------|---------|---|--------|--------|---------|----------|--------|---|--------|--|-----------------|--------------------|-----------------|---------|--------|--------|--------|---|--------|--------|--------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td><td>128,632</td><td>30,748</td><td>97,884</td></tr> <tr> <td>計</td><td>128,632</td><td>30,748</td><td>97,884</td></tr> </tbody> </table> | | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 工具器具・備品 | 128,632 | 30,748 | 97,884 | 計 | 128,632 | 30,748 | 97,884 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td><td>26,619</td><td>11,548</td><td>15,071</td></tr> <tr> <td>計</td><td>26,619</td><td>11,548</td><td>15,071</td></tr> </tbody> </table> | | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 工具器具・備品 | 26,619 | 11,548 | 15,071 | 計 | 26,619 | 11,548 | 15,071 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具・備品 | 128,632 | 30,748 | 97,884 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 128,632 | 30,748 | 97,884 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具・備品 | 26,619 | 11,548 | 15,071 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 26,619 | 11,548 | 15,071 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額 | | 2. 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table> <tr> <td>1年内</td><td>24,900千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>73,944</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>98,844</td></tr> </table> | | 1年内 | 24,900千円 | 1年超 | 73,944 | 合計 | 98,844 | <table> <tr> <td>1年内</td><td>4,896千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>10,528</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>15,425</td></tr> </table> | | 1年内 | 4,896千円 | 1年超 | 10,528 | 合計 | 15,425 | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 24,900千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 73,944 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 98,844 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 4,896千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 10,528 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 15,425 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 当期の支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額 | | 3. 当期の支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>23,396千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>22,113</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>2,027</td></tr> </table> | | 支払リース料 | 23,396千円 | 減価償却費相当額 | 22,113 | 支払利息相当額 | 2,027 | <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>6,985千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>6,457</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>557</td></tr> </table> | | 支払リース料 | 6,985千円 | 減価償却費相当額 | 6,457 | 支払利息相当額 | 557 | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 23,396千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 22,113 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 2,027 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 6,985千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 6,457 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 557 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。 | | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 利息相当額の算定方法 | | 5. 利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によってあります。 | | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 当 期 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで) | |
|---|----------|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | |
| 繰延税金資産 | |
| 完成工事原価引当金 | 29,850千円 |
| 賞与引当金 | 42,298 |
| 貸倒引当金 | 32,709 |
| 退職給付引当金 | 87,513 |
| 役員退職慰労引当金 | 51,642 |
| 未払費用 | 8,897 |
| 繰越欠損金 | 87,819 |
| その他 | 96,517 |
| 繰延税金資産小計 | 437,248 |
| 評価性引当額 | 437,248 |
| 繰延税金資産合計 | 0 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,186 |
| 繰延税金負債合計 | 4,186 |
| 繰延税金資産純額 | 4,186 |
| 2 法定実効税率と税効果適用後法人税等の負担率との差異原因 | |
| | (%) |
| 法定実効税率 | 41.7 |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 21.8 |
| 受取配当等永久に益金に算入されない項目 | 0.5 |
| 住民税均等割額 | 5.5 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 3.4 |
| 評価性引当による期末繰延税金資産の減額修正 | 66.5 |
| 税効果会計適用後の法人税率等の負担率 | 5.4 |
| 3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実行税率 | |
| 前連結会計年度41.7%から当連結会計年度は「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日公布されたことにより、40.4%に変更しております。この変更による繰延税金資産の金額及び損益に与える影響はありません。 | |

(1 株当たり情報)

| 項目 | 当事業年度 (平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで) | 前事業年度 (平成13年 4月 1日から 平成14年 3月31日まで) |
|-----------------------------|---|---|
| 1 株当たり純資産額 (円) | 231.26 | 224.96 |
| 1 株当たり当期純利益 (損失) 金額 (円) | 10.94 | 19.32 |

なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

当事業年度から「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計規準第 2 号) 及び「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。

| | |
|---------------|--------|
| 1 株当たり純資産額 | 224.96 |
| 1 株当たり当期純損失金額 | 19.32 |

なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当事業年度 (平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで) | 前事業年度 (平成13年 4月 1日から 平成14年 3月31日まで) |
|---------------------|---|---|
| 1 株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益 (千円) | 85,903 | - |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | 85,903 | - |
| 期中平均株式数 (株) | 7,850,000 | - |

受注、売上及び繰越の状況（常磐開発株）

受注高

(単位：百万円未満切捨)

| 期 別 | | 当会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 | 前会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 | 増 減 |
|-------|------|---------------------------------------|---------------------------------------|-------|
| 建設事業 | 建築工事 | 3,423 | 5,599 | 2,175 |
| | 土木工事 | 2,915 | 3,503 | 588 |
| | 計 | 6,339 | 9,103 | 2,764 |
| 環境事業 | | 1,398 | 1,184 | 213 |
| 不動産事業 | | 163 | 271 | 108 |
| その他事業 | | 22 | 46 | 24 |
| 合計 | | 7,922 | 10,605 | 2,683 |

売上高

(単位：百万円未満切捨)

| 期 別 | | 当会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 | 前会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 | 増 減 |
|-------|------|---------------------------------------|---------------------------------------|-------|
| 建設事業 | 建築工事 | 3,300 | 6,593 | 3,292 |
| | 土木工事 | 3,525 | 4,256 | 730 |
| | 計 | 6,826 | 10,850 | 4,023 |
| 環境事業 | | 1,398 | 1,184 | 213 |
| 不動産事業 | | 163 | 271 | 108 |
| その他事業 | | 22 | 46 | 24 |
| 合計 | | 8,409 | 12,352 | 3,942 |

繰越高

(単位：百万円未満切捨)

| 期 別 | | 当会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 | 前会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 | 増 減 |
|-------|------|---------------------------------------|---------------------------------------|-----|
| 建設事業 | 建築工事 | 1,638 | 1,515 | 123 |
| | 土木工事 | 766 | 1,377 | 610 |
| | 計 | 2,405 | 2,892 | 487 |
| 環境事業 | | - | - | - |
| 不動産事業 | | - | - | - |
| その他事業 | | - | - | - |
| 合計 | | 2,405 | 2,892 | 487 |

役員の異動（平成 15 年 6 月 27 日付）

下記の異動は、平成 15 年 4 月 9 日付にてすでに公表いたしております。

1. 新任取締役候補

取締役（常勤） 榊原 清隆（現 当社管理本部総務部長）
取締役（常勤） 鈴木 英雄（現 当社管理本部経理部長）
取締役（常勤） 川田 政勝（現 当社茨城支店長）

2. 新任監査役候補

社外監査役（非常勤） 角谷 紀元二（現 地質基礎工業(株)代表取締役常務）

（注） すでに選任されている須藤正弘、田井治直美並びに新任監査役候補の角谷紀元二が商法特例法第 18 条第 1 項に定める社外監査役の要件を満たすこととなります。

3. 退任予定監査役

川上 寿雄（現 社外監査役 非常勤）